

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	企業立地等促進事業		
事業担当	産業振興部 産業振興課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	持続可能 産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	平塚市企業立地促進補助金交付要綱、平塚市中小企業設備投資促進助成金交付要綱		
対象・受益者	市内に新たに立地する企業者及び既存企業者	事業期間	平成22年度 ~ 平成31年度
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
企業の操業継続と新たな市内進出により、工業の活性化が図られています。		工業の活性化のため、企業の立地に際して施設整備、環境設備、新規雇用に対する助成を行うとともに、中小企業の更なる活性化に向けて、機械装置の導入に対する助成を行います。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	パンフレット発行部数(平成25年度から)			単位	部
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		1000	1000	1000	
	実績		1178	1162		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	補助金交付件数(平成25年度から)			単位	件
	説明・算定式	施設整備助成と中小企業設備投資促進助成の合算				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		8	10	12	
	実績		7	14		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	: 予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
企業の誘致と流出防止策として、事業所の新增設に係る施設整備助成5件、環境設備助成1件を新たに承認しました。また、施設整備助成金10件、中小企業の機械装置の導入に係る設備投資促進助成金4件を交付しました。						
平成26年度の検証結果	A : 成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	設備投資促進助成、施設整備助成、環境設備助成、新規雇用助成等を行うことにより、企業の立地環境の整備を図ることは、企業の新たな進出や流出防止の誘引策となります。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	本事業を実施することにより、産業の集積、高度化と雇用機会の拡大を図ることができます。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	産業の集積及び充実を図ることにより、安定した操業の維持や雇用の拡大を図ることができるとともに、税収の確保が見込めます。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	申請に基づく事業であり、企業訪問、平塚市工業会連合会等との情報交換、工場立地法の届出により対象企業を把握していきます。	高中低
今後に向けた課題の分析 企業の投資の動きが活発になってきたことから、関係機関とも協力して効果的な事業のPRを図っていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		中小企業設備投資促進助成、施設整備助成、環境設備助成、雇用助成	中小企業設備投資促進助成、施設整備助成、環境設備助成、雇用助成	中小企業設備投資促進助成、施設整備助成、環境設備助成、雇用助成等	中小企業設備投資促進助成、施設整備助成、環境設備助成、雇用助成等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	30,486	44,380	59,047	126,352
事業費 (A)		30,486	44,380	59,047	126,352
執行率 (%)		82.50	88.27	90.01	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 関係機関と連携を図り、制度の周知を進めるとともに、助成内容等も含め経済環境の変化に応じた制度の見直しを検討していきます。また、工業用地の保全に向けた支援を検討していきます。
課長コメント 企業に対する継続的な支援を行うことで、企業の誘致と流出防止を図っていきます。このため、経済情勢の変化や企業ニーズを捉えながら、支援策を拡充していきます。